

経済再建の行方

小坂允雄・加賀美充洋

はじめに

1980年代に入って、多くの困難な問題に直面したラテンアメリカ経済は、第2次大戦後をはじめてのマイナス成長から、84年に至って、わずかながらもプラスの成長に転じた。経常収支は大幅に改善され、債務問題も当面の危機を脱し、ラテンアメリカ経済は新たな展開を示し始めるかにみえた。しかし、1985年のGDP成長率は再び前年より低下し、輸出の停滞によって債務利子支払いの負担は増大した。経常収支の悪化、インフレの高進、失業の増大等、依然としてラテンアメリカ経済は危機的状況下にあるといえる。

ここでは、1985年以降現在に至るラテンアメリカ経済の動向を、主要国の対応策にも触れつつ整理し、問題点を明らかにしておきたい。

1 経済概況

ラテンアメリカ諸国は、危機下の調整策として、輸出の奨励、輸入の抑制、財政支出の削減に主眼を置いた。このため、資本財、中間財等の生産拡大用の輸入が抑えられたので国内生産が停滞し、また公共投資、補助金等が減少したので不況が深まることになった。先進諸国の輸入抑制、一次産品価格の下落、外資流入の減少もまたこの不況を深刻化させた。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) の「経済報告」(本誌, Vol. 3, No. 1 参照)によれば、1985年のGDP成長率は、前年の3.2%から2.8%に低下し、1人当りGDPは、1980年と比べて約9%も減少し、77年の水準に逆

戻りしている。1985年の1人当りGDP成長率では、ブラジル(4.8%)、キューバ(3.8%)のみが高く、他の諸国は1%以下で、大部分はマイナス成長であった。

経済の著しい停滞にもかかわらず、インフレは高進した。消費者物価上昇率は、1984年の185.2%から85年には328.3%に達した。ボリビア(1万1291.6%)、アルゼンチン(463.3%)、ニカラグア(250.9%)、ブラジル(217.9%)、ペルー(169.9%)はいずれも激しいインフレに悩まされている。アルゼンチンは後にみるように、厳しいインフレ抑制策に成功し、前年(688.0%)に比し大幅な低下をみた。インフレ抑制策は、ラテンアメリカ諸国にとって緊急の政策課題であり、アルゼンチンの成果は、1985年後半に実施されたペルー、ボリビア、86年はじめのブラジルの抑制策に大きな影響を与えた。

経済の停滞、インフレの高進のなかで、失業は増大している。失業統計は、対象、地域、期間などが国によって異なり、全体的な比較は困難であるが、前述のECLACの統計によれば、都市部の失業率は1982年以降各国とも明らかに悪化しており、85年に若干の改善をみたのは、ブラジル、チリのみである。しかし、ラテンアメリカ諸国の都市におけるインフォーマルセクターの拡大など、不完全就業の状況を考慮に入れると、雇用情勢は、さらに悪化しているといえることができる。また、実質賃金の減少も著しく、1985年においても、ブラジル、ウルグアイを除き、いずれも前年よりさらに低下している。このような状況は、社会的緊張を高め、政治基盤の不安定を招く原因となっ

ている。80年代に入って定着しつつあるかにみえるラテンアメリカの民政は、雇用問題への新たな対応を迫られているのである。

対外経済面では、ラテンアメリカ19カ国合計で1985年の輸出が大幅に低下したのが注目される。1984年に輸出額は11.5%の伸びを示したが、85年には-5.7%に縮小した。輸入額はわずかながら減少した。輸出額は、1981年と84年の増大にもかかわらず、85年の水準は80年と比べて微増にとどまっている。輸入額は、調整政策の下で厳しく抑制され、1985年は80年の40%近くも縮小し、国内経済活動に大きな影響を与えた。輸出の不振は世界経済の停滞と一次産品価格下落によるところがおおきいが、とくに原油価格の低下によって、メキシコ、ベネズエラなどの産油国は大きな影響を受け、この傾向は、1986年においてもなお続くものと予想される。メキシコの場合、原油価格バレル当たり1ドルの下落は約6億ドルの収入減といわれており；その影響は深刻である。

このような状況から、1984年に大きく改善された経常収支の赤字幅は、主として石油輸出国の不振により、85年には再び拡大したのである。他方、同年の資本収支は経常収支の赤字をわずかに上回り、したがって、総合収支はかろうじて黒字を保った。しかし、1982年から85年までに、この地域への資本流入は急激に減少したにもかかわらず、利子等の対外支払は増加し、ECLACの指摘によれば、この4年間でさしひき1000億ドル以上が海外に流出し、ラテンアメリカ諸国は、債務累積の下で資本輸出国になっているとされる。債務支払条件の緩和、国際機関等の援助増大を考慮しても、この傾向に当面大きな変化は期待できないように思われる。

2 累積債務問題

19カ国の累積債務総額は、1985年に3680億ドルに達した。この額は、発展途上国全体の40%に相当する。域内人口1人当たりでは900ドルを超え、1人当たりGDPの50%を超えるのである。国別では、

ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラの債務4大国の合計額は2799億ドルに達し、ラテンアメリカ債務総額の76%を占める。しかし、残りの24%を占める15カ国のなかでも、債務額が小さいとはいえ、大きな負担となっている国があることは注意を要する。ボリビア、コスタリカ、ニカラグア、パナマ等では債務額がGDPを超えており、さらに、チリではほぼGDPに等しく、エクアドル、ペルー、ウルグアイ等ではGDPの70%以上となっている。

ラテンアメリカの債務問題は、その歴史的、構造的要因から生じたものであり、過去においても何度か債務危機が発生し、それに対する救済策が講じられた。今回の危機を含めて、その原因については、多くの議論や分析がなされているのでここでは省略するが、少なくとも、70年代後半からの債務の累積化、加速化の直接的な原因は、かなりの部分を、国内要因よりも、ラテンアメリカに資本流入を集中させた国外要因に帰することができるといえよう。

1985年の債務額は前年比2%増であり、82年以降減少傾向にあるが、輸出額に対する利子等の支払額の比率は、85年36.0%で、83年以降ほぼ同水準にある。しかも、この比率はボリビア(60%)、アルゼンチン(55%)、チリ(47%)、ブラジル(44%)でとくに高い。ラテンアメリカ諸国の債務負担は依然として重く、経済社会状況の悪化によって、相対的にもそれはより深刻化しているとみることができよう。

他方、債務返済方式については、1982年、債務問題が顕在化した当初は、IMF、BIS、先進諸国政府が中心となって緊急融資を行ない、当面の危機を避けることができた。次いで、IMFが要請する厳しい安定化政策を受け入れた国と、債権銀行団との間に短期的な債務繰延べ、新規融資について交渉・合意がなされた。1982、83年にはこのようなIMF、先進諸国政府、債権銀行団による国際的な協調・協力体制が一般化した。その内容はいずれも緊急もしくは短期的な救済策が中心であった。1984年に入って、債務重圧の下で、ラテンア

メロカ諸国の経済回復の困難さが認識されるようになり、8月末にメキシコ、ついでベネズエラについて、債務返済の多年度一括繰延べに関する基本合意がなされ、利子支払条件の緩和、元本返済の長期化が図られるようになり、債務問題は新たな段階に入った。しかし、その後、1985年後半に入って、ブラジルは、同年3月に発足した文民政権の下で、IMF主導型の経済運営を強く批判し、景気回復、貿易黒字の拡大を背景に、IMF抜きの債務交渉を債権銀行団と行ない、1986年3月、多年度一括返済繰延べについて一応の合意を得た。ここに、従来のIMFを中心とする債務救済体制はくずれ、債務問題は新たな展開を迎えるに至ったのである。

一方、このような経過のなかで、ラテンアメリカ諸国間の債務問題に対する協調体制は強化されつつある。1984年1月、域内26カ国が集まって合意をみた「キト宣言」においては、債務支払条件の緩和、新規資本流入の拡大、交易条件の改善等が要求され、そのための域内外の相互協力の必要性が強調された。この宣言は、その後1984年6月の「カルタヘーナ合意」(11カ国)に発展し(幡谷則子「キト宣言からカルタヘーナ合意まで」本誌、Vol. 1, No. 1を参照)、以後このカルタヘーナ・グループは、ラテンアメリカの債務問題について、多くの主張、提案を行なっている。また、今回の東京サミットに対しても要望書を出している。域内協調の進展と合わせて、1985年7月のハバナにおける債務国会議では、キューバのカストロ首相が債務返済の停止を呼びかけた。しかし、同国は他方で債務交渉を進めていたこともあって、各国のこれに対する反応は冷静であった。さらに、同じく7月には、ペルーのガルシア大統領が、債務問題に対するIMFの介入拒否、輸出額の10%内での債務返済を提唱した。この主張は、同国がすでに前政権末期から債務支払を停止していること、輸出額の10%枠(現在約3億ドル)は状況に応じて変更する(枠を拡大する)可能性があること、などを考えると、債務問題に対する同大統領の現実的な姿勢を示すものとして評価できる。本年4月に入って

その最初の支払いがはじまっており、ラテンアメリカ諸国はその動向に注目している。

このような域内諸国の動きに対応して、先進諸国側からは、1985年10月のIMF総会において、いわゆる「ベーカー構想」が打ち出された。その主たる内容は、世銀、米州開銀など国際金融機関による開発援助の拡大、3年間で200億ドルの民間銀行からの新規融資、の2点にあり、実施対象国としては15の発展途上国(うちラテンアメリカ10カ国)が想定されている。ラテンアメリカの最初の適用国としては、1985年6月以降インフレ抑制に成功しつつあるアルゼンチンが当初考えられたが、その後、地震の被害と原油価格の下落に苦しむメキシコが検討されているといわれる。この構想に対しては、域内諸国からは、期間、融資規模ともに不十分であるとする批判があるが、債務問題を、この地域の社会経済発展を促進しつつ、より長期的に解決していこうとする考えを具体化したものとして評価すべきであろう。

以上、ラテンアメリカの累積債務問題の実態とそれをめぐる環境の変化についてみてきた。その変化は、徐々にではあるが、域内諸国にとって有利な方向に展開しつつあるといえる。しかし、すでに述べたように、ラテンアメリカの債務は、基本的には、この地域がかかえる歴史的、構造的諸問題に根ざすものである。今回の債務危機の克服が、たんに短期的な経済問題としてではなく、域内諸国の社会・経済・政治発展のなかで、より長期的に考えられる必要があるとすれば、その解決は、何よりもラテンアメリカ諸国の今後の努力に求められねばならないことは明らかであろう。

3 ハイパー・インフレとショック療法

ラテンアメリカ諸国が激しいハイパー・インフレに見舞われていることはすでにみたとおりである。しかも、このインフレは、人々のインフレ期待などによって加速化しており、インフレがインフレを呼ぶ状態となっている。アルゼンチンとブラジルの経済学者はこのようなインフレを「慣性

インフレ」(inertia inflation)と呼び、高進するインフレに急ブレーキをかけるショック療法を提唱した(篠原三代平「ラテンアメリカのインフレーション」本誌, Vol. 2, No. 4, 参照)。その最初の適用例がアルゼンチンであった。1985年6月、年率にして1000%をこえるインフレを危惧したアルフォンシン政権は、為替・賃金・物価の凍結などからなるいわゆる「オーストラル・プラン」の実施を発表した。この政策は国民の支持を得、インフレは月30%から2%程度へと急速に沈静した。その後、1985年8月にペルー、ボリビアがそれぞれインフレ対策を発表した。ペルーはアルゼンチン型の抑制策をとり、ボリビアはチリ型の自由化政策を行なった。いずれも、一時的にはインフレ抑制に成功したが、1986年に入って、再び物価上昇の傾向がみられる。1986年2月末には、それまで成長指向型の経済拡大政策をとってきたブラジルが、アルゼンチンと同様のインフレ・ゼロを目指すショック療法を断行した。この政策については、金利規制、財政赤字対策が明確でないこと、為替、賃金に対しても調整の可能性を残していることなど、アルゼンチンに比べて、より緩やかな規制となっていることが指摘される。

この政策の実施によって、ブラジルのインフレは1月の16.2%から、3月には-0.11%に低下した。ブラジルの場合、その効果は今後を待たねばならないが、インフレが蔓延するラテンアメリカにおいて、厳しいインフレ抑制策が各国で展開されつつある現状は、注目に値するであろう。このようなインフレ抑制策を提唱したのは、リオデジャネイロ・カトリック大学教授F・ロペスを中心とする若手のエコノミスト・グループであるといわれる。ラテンアメリカのインフレ問題については、これまで、周知のように、通貨派と構造派の論争があった。前者はインフレ抑制策として通貨供給量のコントロールに重点を置き、後者は、この地域特有の構造的問題(所得格差、食糧供給の非弾力性、交易条件の長期低下等)にインフレの主因をみた。しかし、同グループは、通貨派は当面のインフレ抑制策を提示し得ても、インフレ要因を説明

し得ず、他方構造派はその要因を説明できるとしても、当面の対策を提供できず、ハイパー・インフレの段階にあっては、両者間の論争は無意味であるとし、自らを新構造派と規定した。その体系的内容は必ずしも明確ではないが、両派を折衷した考えに基づき、経済政策としては、まず賃金・物価凍結、インフレ期待の冷却化によってインフレを急速に沈静化し、価格体系の歪みを是正した後、新たな経済回復・成長政策をとるべきだと主張している。しかし、この政策実施において、物価などの凍結をいつまで続けることができるか。もしその解除を早めれば、政策に対する不信感が拡がり、インフレ再燃の恐れがある。遅らせれば、国民の不満は高まり、不況は深刻化するであろう。アルゼンチンの場合、1986年に入ってはじめて賃金・為替の調整が行なわれた。アルフォンシン大統領は、インフレ抑制の初期段階を終え、物価凍結から物価管理へ移行すると言明したが、月間2%程度のインフレが続くなかで、同政権に対する労働組合からの批判は高まりつつある。「オーストラル・プラン」は試練の時をむかえている。

おわりに

ラテンアメリカ経済は80年代後半に入っても、依然として低迷を続けている。世界経済の停滞、一次産品価格の下落、資本流入の減少などによって、債務負担の重圧は軽減されていない。しかし、困難な状況のなかで、すでに指摘したように債務返済条件の改善、インフレ抑制策の進展がみられる。前述の篠原論文は「ハイパー・インフレは国内貯蓄率を低め、対外債務への依存を高め、為替レートを過大評価にし、国際収支を悪化させ……資本逃避を誘発する」とし、「異常の累積債務は異常のインフレの結果」であると分析している。もし域内諸国がインフレ抑制に何らかの成果をあげ得るなら、それは、アルゼンチン、ブラジルなどラテンアメリカの民政に対する内外の信用を高め、80年代後半に向けて新たな発展の基礎を固めることになる。

(こさか・まさお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)
(かがみ・みつひろ/総務部総務課)

付表1 消費者物価指数の推移¹⁾

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
ラテンアメリカ全体 ²⁾	62.3	40.0	39.0	54.1	56.1	57.6	84.8	131.1	185.2	328.3
ラテンアメリカ全体 ³⁾	63.2	40.5	39.5	54.3	56.6	58.2	81.3	127.8	152.0	144.7
アルゼンチン	347.5	150.4	169.8	139.7	87.6	131.2	208.7	433.7	688.0	463.3
バルバドス	3.9	9.9	11.3	16.8	16.1	12.3	6.9	5.5	5.1	3.4
ボリビア	5.5	10.5	13.5	45.5	23.9	25.2	296.5	328.5	2177.2	11291.6
ブラジル	44.8	43.1	38.1	76.0	95.3	91.2	97.9	179.2	203.3	217.9
コロンビア	25.9	29.3	17.8	29.8	26.5	27.5	24.1	16.5	18.3	23.5
コスタリカ	4.4	5.3	8.1	13.2	17.8	65.1	81.7	10.7	17.3	14.6
チリ	174.3	63.5	30.3	38.9	31.2	9.5	20.7	23.6	23.0	26.5
エクアドル	13.1	9.8	11.8	9.0	14.5	17.9	24.3	52.5	25.1	25.8
エルサルバドル	5.2	14.9	14.6	14.8	18.6	11.6	13.8	15.5	9.8	27.4
グアテマラ	18.9	7.4	9.1	13.7	9.1	8.7	-2.0	15.4	5.2	28.2
ガイアナ	9.2	9.0	20.0	19.4	8.5	29.1
ハイチ	-1.4	5.5	5.5	15.4	15.3	16.4	6.2	12.2	6.1	7.8
ホンジュラス	5.6	7.7	5.4	18.9	15.0	9.4	9.4	8.6	2.4	3.7
ジャマイカ	8.3	14.1	49.4	19.8	28.6	4.8	7.0	16.7	31.2	24.3
メキシコ	27.2	20.7	16.2	20.0	29.8	28.7	98.8	80.8	59.2	59.8
ニカラグア	6.2	10.2	4.3	70.3	24.8	23.2	22.2	32.9	50.2	250.9
パナマ	4.8	4.8	5.0	10.0	14.4	4.8	3.7	2.0	0.9	0.8
パラグアイ	3.4	9.4	16.8	35.7	8.9	15.0	4.2	14.1	29.8	27.6
ペルー	44.7	32.4	73.7	66.7	59.7	72.7	72.9	125.1	111.5	169.9
ドミニカ共和国	7.0	8.5	1.8	26.2	4.2	7.4	7.1	9.8	40.9	33.2
トリニダード・トバゴ	12.0	11.4	8.8	19.5	16.6	11.6	10.8	15.4	14.1	...
ウルグアイ	39.9	57.3	46.0	83.1	42.8	29.4	20.5	51.5	66.1	77.8
ベネズエラ	6.9	8.1	7.1	20.5	19.6	10.8	7.9	7.0	18.3	6.8

(注) 1) 各年12月～12月間の変動率(%), ただし1985年は暫定値。 2) キューバを除く平均値。

3) キューバとボリビアをのぞく平均値。

(出所) 『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 3, No. 1, 28ページ。

付表2 対外債務の推移

	対外債務残高 (100万ドル)				利子の総支払い額と輸出総額の比率(%)			
	1982	1983	1984	1985 ¹⁾	1982	1983	1984	1985 ¹⁾
ラテンアメリカ全体	318,430	344,030	360,410	368,000	40.5	35.9	35.7	36.0
石油輸出国	138,436	147,534	151,100	152,240	35.1	32.4	32.2	32.0
ボリビア	2,373	2,780	2,797	3,190	43.5	44.4	63.1	60.0
エクアドル	6,187	6,712	6,949	7,300	30.1	27.4	27.8	24.5
メキシコ	88,300 ²⁾	92,100 ²⁾	96,700 ²⁾	97,700 ²⁾	46.0	39.3	40.2	37.0
ペルー	11,097	12,442	13,364	13,750	25.1	29.8	34.0	34.5
ベネズエラ	30,479	33,500	31,290	30,300	21.0	21.6	17.5	22.5
非石油輸出国	179,994	196,496	209,310	215,760	45.2	39.4	38.7	40.0
アルゼンチン	43,634	46,500	47,800	50,000	53.6	58.4	58.7	54.5
ブラジル	87,580	96,500	102,039	101,930	57.1	43.5	38.7	43.5
コロンビア	9,410	10,405	11,550	13,350	25.8	26.5	23.6	23.0
コスタリカ	3,497	3,848	4,113	4,240	36.1	32.8	30.7	28.0
チリ	17,153	17,431	18,946	19,580	49.5	39.4	50.0	46.5
エルサルバドル	1,710	1,891	1,968	2,100	11.9	12.3	13.2	14.0
グアテマラ	1,802	2,019	2,189	2,450	7.8	8.7	8.9	11.5
ハイチ	410	551	607	650	2.2	2.4	5.3	5.0
ホンジュラス	1,842	2,017	2,260	2,440	22.4	16.4	17.1	17.0
ニカラグア	2,730	3,324	3,900	4,370	32.2	14.3	11.7	17.0
パナマ	2,820	3,392	4,979	5,140	—	—	—	—
パラグアイ	1,204	1,469	1,654	1,850	15.6	16.4	14.3	13.0
ドミニカ共和国	1,947	2,560	2,617	2,760	22.6	24.5	19.7	18.5
ウルグアイ	4,255	4,589	4,688	4,900	22.4	24.8	33.8	35.5

(注) 1) 1985年は暫定値。

(出所) 第1表に同じ。